

" , 'g/œ ; 2 Ç5r4(0¿ í4 3z ‹0¿ Z - | μ S

ç ô>0 ° Ø0£#ì

ç ô>0 ° >1 v

鉄道建設・運輸施設整備支援機構 年度計画の予算等(令和2年度)
【建設勘定】

区 分	整備新幹線事業	民鉄線等事業	その他事業	合 計
収入				
国庫補助金等	48,336	12,210	-	60,546
地方公共団体建設費負担金	48,336	-	-	48,336
地方公共団体建設費補助金	-	12,210	-	12,210
政府出資金	-	-	3,390	3,390
借入金等	-	117,347	14,853	132,200
財政融資資金借入金	-	11,700	-	11,700
民間借入金	-	14,047	4,853	18,900
鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	-	91,600	10,000	101,600
業務収入	85,645	71,801	33,882	191,329
受託収入	-	-	25,966	25,966
業務外収入	349	1,921	385	2,655
他勘定より受入	96,672	11,609	12,257	120,538
計	231,002	214,888	90,734	536,625
支出				
業務経費				
鉄道建設業務関係経費	446,909	31,522	21,932	500,363
受託経費				
鉄道建設業務関係経費	-	-	23,893	23,893
借入金等償還	-	165,533	42,695	208,228
支払利息	2,709	7,200	1,379	11,288
一般管理費	4,095	444	821	5,360
人件費	11,615	1,260	2,344	15,218
業務外支出	8,653	2,822	3,104	14,578
他勘定へ繰入	174	23,950	-	24,124
計	474,155	232,731	96,167	803,053

[人件費の見積もり] 11,810百万円を支出する。

ただし、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当及び退職者給与に相当する範囲の費用である。
(注1)第4期中期計画期間における特殊要因については、我が国鉄道技術の海外展開に向けた取組みに係る経費である。

区 分	整備新幹線事業	民鉄線等事業	その他事業	合 計
費用の部	220,072	72,097	57,838	350,008
経常費用	219,723	64,698	56,332	340,754
鉄道建設業務費	218,637	64,489	54,966	338,093
受託経費	300	-	1,055	1,355
一般管理費	686	184	281	1,151
減価償却費	100	25	29	154
財務費用	1	7,139	1,398	8,539
雑損	348	260	108	716
収益の部	220,072	71,740	58,089	349,902
鉄道建設業務収入	80,078	69,312	45,276	194,666
鉄道建設事業費補助金収入	-	-	-	-
鉄道建設事業費利子補給金収入	-	37	-	37
受託収入	300	-	1,055	1,355
資産見返負債戻入	139,345	2,019	11,373	152,737
資産見返補助金等戻入	135,709	2,012	966	138,686
その他	3,637	7	10,407	14,051
財務収益	1	0	-	1
雑益	348	372	385	1,105
純利益	-	△ 357	251	△ 106
目的積立金取崩額	-	-	-	-
総利益	-	△ 357	251	△ 106

区 分	整備新幹線事業	民鉄線等事業	その他事業	合 計
資金支出	589,317	256,514	109,489	955,321
業務活動による支出	473,983	43,360	53,029	570,372
投資活動による支出	5	-	409	414
財務活動による支出	-	189,353	42,695	232,048
翌年度への繰越金	115,330	23,802	13,356	152,487
資金収入	589,317	256,514	109,489	955,321
業務活動による収入	230,653	97,276	72,106	400,035
受託収入	-	-	25,966	25,966
その他の収入	230,653	97,276	46,140	374,069
投資活動による収入	349	266	385	999
財務活動による収入	-	117,347	18,243	135,590
前年度よりの繰越金	358,315	41,626	18,755	418,696

(注2)単位未満四捨五入のため、合計額は一致しないことがある。

鉄道建設・運輸施設整備支援機構 年度計画の予算等(令和2年度)
【海事勘定】

予算		(単位:百万円)
区 分	金 額	
収入		
借入金等	69,000	
財政融資資金借入金	28,000	
民間借入金	37,000	
鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	4,000	
業務収入	28,412	
業務外収入	184	
計	97,596	
支出		
業務経費		
海事業務関係経費	40,685	
借入金等償還	55,699	
支払利息	711	
一般管理費	219	
人件費	766	
業務外支出	158	
計	98,239	

[人件費の見積もり] 615百万円を支出する。

ただし、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当及び休職者給与に相当する範囲の費用である。

収支計画		(単位:百万円)
区 分	金 額	
費用の部	26,405	
経常費用	25,344	
海事業務費	24,359	
一般管理費	983	
減価償却費	2	
財務費用	1,061	
収益の部	26,922	
海事業務収入	26,542	
資産見返負債戻入		
資産見返補助金等戻入	0	
財務収益	0	
雑益	380	
純利益	517	
目的積立金取崩額	-	
総利益	517	

資金計画		(単位:百万円)
区 分	金 額	
資金支出	102,004	
業務活動による支出	2,490	
投資活動による支出	40,068	
財務活動による支出	55,699	
翌年度への繰越金	3,747	
資金収入	102,004	
業務活動による収入	27,082	
投資活動による収入	1,673	
財務活動による収入	69,000	
前年度よりの繰越金	4,249	

(注)単位未満四捨五入のため、合計額は一致しないことがある。

鉄道建設・運輸施設整備支援機構 年度計画の予算等(令和2年度)
【地域公共交通等勘定】

予算 (単位:百万円)

区 分	地域公共交通出資等業務	内航海運活性化融資業務	合 計
収入			
運営費交付金	44	-	44
政府出資金	10	-	10
借入金等			
民間借入金	-	2,652	2,652
業務収入	-	4,114	4,114
計	54	6,766	6,820
支出			
業務経費			
地域公共交通等業務関係経費	14	2,652	2,666
借入金等償還	-	4,100	4,100
支払利息	-	1	1
一般管理費	6	5	11
人件費	35	26	60
業務外支出	-	2	2
計	54	6,786	6,840

[人件費の見積もり] 51百万円を支出する。

ただし、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当及び退職者給与に相当する範囲の費用である。

収支計画 (単位:百万円)

区 分	地域公共交通出資等業務	内航海運活性化融資業務	合 計
費用の部	45	34	78
経常費用	45	32	77
地域公共交通等業務費	3	0	3
一般管理費	41	32	73
減価償却費	0	0	0
財務費用	-	2	2
収益の部	45	13	58
運営費交付金収益	42	-	42
地域公共交通等業務収入	-	13	13
賞与引当金見返に係る収益	2	-	2
退職給付引当金見返に係る収益	0	-	0
資産見返負債戻入	0	-	0
資産見返運営費交付金戻入	0	-	0
資産見返補助金等戻入	0	-	0
純利益	-	△ 21	△ 21
目的積立金取崩額	-	21	21
総利益	-	-	-

資金計画 (単位:百万円)

区 分	地域公共交通出資等業務	内航海運活性化融資業務	合 計
資金支出	55	6,816	6,871
業務活動による支出	54	2,686	2,740
投資活動による支出	-	-	-
財務活動による支出	-	4,100	4,100
翌年度への繰越金	0	30	30
資金収入	55	6,816	6,871
業務活動による収入	44	4,114	4,158
運営費交付金による収入	44	-	44
その他の収入	-	4,114	4,114
財務活動による収入	10	2,652	2,662
前年度よりの繰越金	0	50	50

(注)単位未満四捨五入のため、合計額は一致しないことがある。

鉄道建設・運輸施設整備支援機構 年度計画の予算等(令和2年度)
【助成勘定】

予算 (単位:百万円)

区 分	鉄道助成業務	中央新幹線建設 資金貸付等業務	債務償還業務	勘定共通	セグメント間相殺	合 計
収入						
運営費交付金	-	-	-	200	-	200
国庫補助金等	104,056	-	-	-	-	104,056
国庫補助金	104,015	-	-	-	-	104,015
政府補給金	41	-	-	-	-	41
業務収入	-	25,750	72,431	285	-	98,467
業務外収入	72	-	-	0	-	72
他勘定より受入	24,124	-	-	-	-	24,124
他経理より受入	16,300	-	23,820	-	△40,120	-
計	144,552	25,750	96,251	486	△40,120	226,919
支出						
業務経費						
鉄道助成業務関係経費	9,791	-	-	6	-	9,797
支払利息	-	25,750	-	-	-	25,750
一般管理費	-	-	-	129	-	129
人件費	-	-	-	325	-	325
業務外支出	376	-	-	26	-	402
他勘定へ繰入	110,565	-	79,951	-	-	190,516
他経理へ繰入	23,820	-	16,300	-	△40,120	-
計	144,552	25,750	96,251	486	△40,120	226,919

[人件費の見積もり] 277百万円を支出する。

ただし、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当及び退職者給与に相当する範囲の費用である。

収支計画 (単位:百万円)

区 分	鉄道助成業務	中央新幹線建設 資金貸付等業務	債務償還業務	勘定共通	セグメント間相殺	合 計
費用の部	120,732	25,724	80,921	460	△16,300	211,539
経常費用	120,356	-	25,967	460	△16,300	130,484
鉄道助成業務費	120,356	-	25,967	-	△16,300	130,023
一般管理費	-	-	-	459	-	459
減価償却費	-	-	-	2	-	2
財務費用	-	25,724	54,955	-	-	80,679
雑損	376	-	-	-	-	376
収益の部	120,732	25,724	72,431	461	△16,300	203,049
運営費交付金収益	-	-	-	188	-	188
鉄道助成業務収入	16,300	25,724	72,431	259	△16,300	98,414
補助金等収益	104,056	-	-	-	-	104,056
賞与引当金見返に係る収益	-	-	-	12	-	12
退職給付引当金見返に係る収益	-	-	-	0	-	0
前払年金費用見返に係る収益	-	-	-	1	-	1
資産見返負債戻入	-	-	-	0	-	0
資産見返補助金等戻入	-	-	-	0	-	0
資産見返運営費交付金戻入	-	-	-	-	-	-
雑益	376	-	-	0	-	376
純利益	-	-	△8,490	0	-	△8,490
目的積立金取崩額	-	-	-	2	-	2
総利益	-	-	△8,490	3	-	△8,487

資金計画 (単位:百万円)

区 分	鉄道助成業務	中央新幹線建設 資金貸付等業務	債務償還業務	勘定共通	セグメント間相殺	合 計
資金支出	144,552	25,750	96,252	747	△40,120	227,181
業務活動による支出	144,552	25,750	71,255	509	△40,120	201,946
投資活動による支出	-	-	-	4	-	4
財務活動による支出	-	-	24,997	-	-	24,997
翌年度への繰越金	-	-	0	234	-	234
資金収入	144,552	25,750	96,252	747	△40,120	227,181
業務活動による収入	144,552	25,750	96,251	488	△40,120	226,921
運営費交付金による収入	-	-	-	200	-	200
補助金等による収入	104,056	-	-	-	-	104,056
その他の収入	40,496	25,750	96,251	287	△40,120	122,665
前年度よりの繰越金	-	-	0	259	-	260

(注)単位未満四捨五入のため、合計額は一致しないことがある。

鉄道建設・運輸施設整備支援機構 年度計画の予算等(令和2年度)
【特例業務勘定】

予算		(単位:百万円)
区 分	金 額	
収入		
業務収入	6,935	
業務外収入	9	
他勘定より受入	79,951	
計	86,895	
支出		
業務経費		
特例業務関係経費	99,105	
支払利息	9,510	
一般管理費	1,000	
人件費	548	
業務外支出	1	
他勘定へ繰入	9,973	
計	120,138	

[人件費の見積もり] 440百万円を支出する。

ただし、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、
超過勤務手当及び退職者給与に相当する範囲の費用である。

収支計画		(単位:百万円)
区 分	金 額	
費用の部	67,548	
経常費用	58,037	
特例業務費	56,665	
一般管理費	1,352	
減価償却費	20	
財務費用	9,511	
収益の部	54,963	
特例業務収入	-	
財務収益	54,960	
雑益	4	
純利益	△ 12,585	
目的積立金取崩額	-	
総利益	△ 12,585	

資金計画		(単位:百万円)
区 分	金 額	
資金支出	380,357	
業務活動による支出	152,046	
投資活動による支出	36	
翌年度への繰越金	228,274	
資金収入	380,357	
業務活動による収入	61,898	
投資活動による収入	24,997	
前年度よりの繰越金	293,462	

(注)単位未満四捨五入のため、合計額は一致しないことがある。